書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　海塾

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
水辺の環境教育事業	海洋少年団の運営等	毎月第一日曜日	港区芝浦	１０名	３～１８歳	１２０名	５０９
水辺の安全に関する知識啓発事業	水辺フェスタ運営	9月21日	港区芝浦・台場	３４名	港区民	５５０名	１６８０
水辺の保護に関する普及啓発事業	カルガモの人工巣の管理運営	通年	港区芝浦	１０名	港区民等	不特定多数	２０７９

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		
正会員受取会費	509,395	
賛助会員受取会費	0	
		509,395
2　受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3　受取助成金等		
受取補助金	0	
		0
4　事業収益		
収益　事業収益	3,759,800	
事業収益	509,395	
		4,269,195
5　その他の収益		
受取利息	4	4
経常収益計		4,269,199
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		
給料手当	220,000	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
		220,000
（2）その他経費		
水辺の環境教育事業費	273,073	
水辺の安全に関する知識普及啓発事業	39,100	
水辺の保護に関する普及啓発事業	1,035,454	
		1,347,627
事業費計		
2　管理費		
（1）人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
		0
（2）その他経費		
消耗品費	0	
水道光熱費	102,206	
通信運搬費	92,300	
地代家賃	1,717,200	
外注費	286,000	
賠会費	20,000	
支払い手数料	42,610	
		2,260,316
管理費計		3,827,943
経常費用計		
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		441,256
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
		0
経常外収益計		
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		371,256

貸借対照表

全体の部

（令和５年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	(2,046,857)	流動負債	(3,580,000)
現金預金	2,043,347	未払金	2,580,000
前渡金	3,510	短期借入金	1,000,000
		正味財産の部	
		正味財産	-(1,533,143)
		前期繰越正味財産	-1,904,399
		当期正味財産増減額	371,256
資産合計	2,046,857	負債正味財産合計	2,046,857

書式第１６号（法第２８条関係）

令和４年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人　海塾

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準
（2011年11月20日一部改正 ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

（1） 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法の規定に基き定額法で償却します。

（3） 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

該当ありません。

（4） 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

（5） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	水辺の環境教育事業	水辺の安全に関する知識普及啓発事業	水辺の保護に関する普及啓発事業	収益事業部計	全体の部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．　受取会費							
2．　受取寄附金							
3．　受取助成金等							
4．　事業収益	509,395	1,680,800	2,079,000	3,456,760	4,269,195		
5．　その他収益						4	
経常収益計	509,395	1,680,800	2,079,000		4,269,195	4	4,269,199
Ⅱ　経常費用							
（1） 人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							0
（2） その他経費							
外注費	273,073	39,100	1,035,454		1,347,627	286,000	
通信運搬費						92,300	
水道光熱費						102,206	
諸会費						20,000	
支払手数料						42,610	
支払い報酬						220,000	
地代家賃						1,717,200	
租税公課						70,000	
その他経費計	273,073	39,100	1,035,454		1,347,627	2,550,316	
経常費用計	273,073	39,100	1,035,454		1,347,627	2,550,316	3,897,943
当期経常増減額	236,322	1,641,700	1,043,546		2,921,568		371,256

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は-1,533,143円ですが、そのうち 0円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　0円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
損益処分	-1904399	371256		-1533143	
合計				-738405	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
……						
無形固定資産						
……						
投資その他の資産						
敷金						
……						
合計	0	0	0	0	0	0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計		1,000,000	0	1,000,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）	0	0
活動計算書計	0	0
（貸借対照表）		
貸借対照表計	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　財産目録

特定非営利活動法人　海塾

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金			
みずほ銀行普通預金			2043347
未収金			
前渡金			3510
棚卸資産			
流動資産合計　・・・①			2,046,857
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			0
什器備品			
パソコン			0
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			2,046,857
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
賃機材レンタル費			2580000
預り金			
短期借入			1000000
流動負債合計　・・・③			3,580,000
2　固定負債			
長期借入金			0
退職給付引当金			0
固定負債合計　・・・④			3,580,000
【B－1】負債合計　③+④			3,580,000
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-1,533,143

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　海塾

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	タカハシジュンゾウ 髙橋順三		令和２年４月１日 ～ 令和３年３月３１日	
2	(理事)・監事	オオハシヒロミツ 大橋宏光		令和２年４月１日 ～ 令和３年３月３１日	
3	(理事)・監事	シミズアキオ 清水昭夫		令和２年４月１日 ～ 令和３年３月３１日	
4	(理事)・監事	イノウエタカシ 井上隆		令和２年４月１日 ～ 令和３年３月３１日	
5	理事・(監事)	イナガワアキコ 稲川暁子		令和２年４月１日 ～ 令和３年３月３１日	
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　海塾

	氏　　名	[redacted]
1	榎本茂	
2	榎本尚子	
3	高橋順三	
4	稲川暁子	
5	六島雅	
6	六島覚	
7	稲森景	
8	野村与公郎	
9	稲森ゆか	
10	野村悦子	
11		
12		